

## 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金交付要綱

(趣旨)

**第1条** 県は、県内の自主防災組織の強化を図るため、市町村に対し、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下、「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助の対象及び補助額)

**第2条** 補助の対象及び補助額は、次のとおりとする。

- (1) 市町村が自主防災組織活動促進事業（以下、「活動促進事業」という。）又は自主防災組織資機材整備事業（以下、「資機材整備事業」という。）を実施する場合に要する経費に対して交付するものとし、その補助限度額等は、別表第一のとおりとする。
- (2) 自主防災組織又は自主防災組織結成を目的とする団体が活動促進事業又は資機材整備事業を実施する場合に要する経費について、市町村が補助するとき当該補助に要する経費に対して交付するものとし、その補助限度額等は、別表第一のとおりとする。

(申請書の様式等)

**第3条** 規則第4条第1項の申請書は、福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金交付申請書（第1号様式）によるものとし、その提出期限は、知事が別に定める日とする。

2 規則第4条第2項第2号に規定する別に定める書類は、次のとおりとする。ただし、規則第4条第3項により、知事は、必要がないと認めるものについては、その記載又は添付を省略させることができる。

- (1) 事業計画書（第1号様式 別紙1）
- (2) 収支予算書（第1号様式 別紙2）
- (3) 市町村の補助金要綱（補助対象経費が補助金の場合）
- (4) その他知事が必要と認める書類

3 申請書及び申請書に添付すべき書類の部数は、1部とする。

(補助金交付の条件)

**第4条** 規則第6条第1項第1号に規定する別に定める軽微な変更は、次のいずれかの場合とする。

- (1) 活動促進事業内又は資機材整備事業内において、補助対象経費の20%以内の減額又は補助金交付申請額の変更を伴わない増額をすること。
- (2) 活動促進事業内又は資機材整備事業内の別表第二に掲げる各経費区分相互間において、いずれか低い額の20%以内の経費の配分の変更をすること。
- (3) 事業の主要な部分に重要な変更を及ぼさない変更をすること。

(変更の承認)

**第5条** 規則第6条第1項第1号又は第2号の規定に基づき、知事の承認を受けようとする場

合は、福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業変更（中止・廃止）承認申請書（第2号様式）を知事に提出しなければならない。

（申請を取り下げることができる期日）

**第6条** 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、交付の決定の通知を受理した日から起算して15日を経過した日とする。

（完了報告）

**第7条** 市町村は、当該事業が完了したときは、速やかに福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業完了報告書（第3号様式）を知事に提出しなければならない。

（実績報告）

**第8条** 規則第13条の規定による実績報告は、福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業実績報告書（第4号様式）に次に掲げる書類を添えて、事業完了の日（事業廃止について知事の承認を受けた場合においては、承認を受けた日）から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定があった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに行わなければならない。

- (1) 実績概要書（第4号様式 別紙1）
- (2) 収支精算書（第4号様式 別紙2）
- (3) 領収書又は支払いを証する書類（写）
- (4) 活動促進事業にあつては、その実施状況が分かる写真
- (5) 資機材整備事業で単価10万円以上の備品整備に係るものにあつては、備品の写真
- (6) 資機材整備事業で自主防災組織の結成を目的とする団体への補助にあつては、自主防災組織が結成されたことを証明する書類
- (7) その他知事が必要と認める書類

（補助金の交付の請求）

**第9条** 市町村は、規則第14条の規定による補助金額確定の通知を受けたときは、福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金交付請求書（第5号様式）を速やかに知事に提出しなければならない。

（財産処分の制限）

**第10条** 規則第18条第1項ただし書に規定する別に定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間とする。

2 規則第18条第1項第2号及び第3号に規定する別に定めるものは取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、その他の備品とする。

3 市町村は、規則第18条第1項の規定により、この補助事業による補助金を交付した自主防災組織又は自主防災組織結成を目的とする団体から財産を処分する申請を受けたときは、あらかじめ取得財産処分承認申請書（第6号様式）を知事に提出しなければならない。

(会計帳簿等の整備等)

**第 11 条** 補助金の交付を受けた市町村は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して 5 年間保存しておかなければならない。

(その他)

**第 12 条** この要綱に定めるもののほか必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 4 年 4 月 27 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別表第一（福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金交付要綱第2条関係）

	事業区分	事業主体	補助対象経費	補助率	補助限度額
1	(1)活動促進事業	市町村	<p>① 自主防災組織が参加する研修や訓練の実施、地区防災計画の作成に係る活動等に要する経費。</p> <p>② 自主防災組織以外の団体が実施する研修や訓練等の実施に要する経費。（自主防災組織設立のための研修や訓練に限る）</p> <p>③ 上記①又は②に要する経費について市町村が団体を補助するとき、当該補助に要する経費。</p>	1/2	1 団体 100 千円
2	(2)資機材整備事業	市町村	<p>① 新規に自主防災組織を結成しようとする町内会等の団体に対して、必要な資機材を配備するための経費。 ＜対象資機材の例＞ ヘルメット、ベスト、長靴、発電機、投光器、防災倉庫 等</p> <p>② 既存の自主防災組織に対して、必要な資機材を配備・更新するための経費。 ただし、活動カバー率の向上に資する事業に限る。 ＜対象資機材の例＞ ヘルメット、ベスト、長靴、発電機、投光器、防災倉庫 等</p> <p>③ 上記①又は②に係る経費について市町村が団体を補助するとき、当該補助に要する経費。</p>	1/2	1 団体 150 千円

(注) 活動促進事業について、市町村が複数の団体を対象に研修・訓練等を開催する場合は、団体を回数に読み替える。

別表第二（福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金交付要綱第4条関係）

経費区分	内容
1. 報償費	○講師、専門家等への謝金
2. 旅費	○講師、専門家等の旅費
3. 需用費	
消耗品費	○事務用品 ○材料費 ○研修会等の資料・テキスト代等 ○食糧費（炊き出し訓練に使用する食材購入費等）
印刷製本費	○チラシ、ポスター
燃料費	○訓練等に使用する燃料費
4. 役務費	
通信運搬費	○切手・はがき
保険料	○訓練等実施時の保険料等
手数料	○各種申請手数料
5. 使用料及び賃借料	○会場使用料 ○バス等の借上料 ○機材、器具等の借上料
6. 備品購入費	○機械装置等の購入費
7. 補助金	○補助対象事業を実施するために団体へ交付する経費

（注1） 次に掲げるものに該当する経費は、補助対象経費とはならない。

- （1） 補助対象事業を実施するために直接必要とは認められない経費
- （2） 他からの転用が可能と認められる機械装置等
- （3） 対象となる事業の終了後、当該事業以外に容易に他への転用が可能と認められる構築物等
- （4） 補助対象事業のみに使ったか明確に切り分けできない経費

（注2） 補助金の対象事業期間は、当該補助金の交付決定日の属する年度の事業着手日から当該年度の3月31日までの期間とする。

第1号様式

番 号  
令和 年 月 日

福島県知事

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者の氏名

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金交付申請書  
令和 年度において、下記のとおり福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の目的・内容  
別紙 事業計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額  
金 円
- 3 本件責任者及び担当者  
責任者氏名  
担当者氏名  
連絡先
- 4 添付書類
  - (1) 事業計画書（別紙1）
  - (2) 収支予算書（別紙2）
  - (3) 市町村の補助金要綱（補助対象経費が補助金の場合）
  - (4) その他必要な書類

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

(第1号様式 別紙1)

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業 事業計画書

(市町村名) \_\_\_\_\_

(事業の概要)

事業番号	団体名	事業名	事業の目的・内容	事業期間	補助事業	事業費(円)	うち県交付金(円)
1							
2							
3							
4							
合 計				—			

- 1 団体名は、自主防災組織名等を記載すること。活動促進事業で市町村が主催する場合は、市町村名を記載すること。
- 2 事業名は、「活動促進事業」、「資機材整備事業（新規）」、「資機材整備事業（既存）」のいずれかを記載すること。
- 3 事業期間は、交付対象期間のうち、事業着手から完了の予定日までを記載すること。
- 4 事業内容が団体に対する市町村の補助事業である場合には、補助事業の欄に○を記載すること。
- 5 1団体当たり1事業として記載すること。
- 6 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。
- 7 作成にあたっては、記載例を参照すること。
- 8 既存組織への資機材整備事業を実施する場合は、活動カバー率向上の見込みを（別紙1-1）へ入力すること。

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

(第1号様式 別紙1-1)

(既存組織への資機材整備事業を実施する場合)

管内世帯数 (申請年度の4月1日時点) (a)	
-------------------------	--

事業 番号	当該事業が活動カバー率の向上につながる理由	申請年度の4月1日 現在、申請する組織 が活動範囲としてい る地域の世帯数 (b)	資機材整備によって、 活動範囲が拡大した際 に見込む地域の世帯数 (c)	申請年度の4月1日 現在における申請す る組織の活動カバー 率 (%) (b/a)	資機材整備によっ て向上を見込む活 動カバー率 (%) (c/a)



令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業 事業計画書

《記載例》

(市町村名) ○○市

(事業の概要)

事業番号	団体名	事業名	事業の目的・内容	事業期間	補助事業	事業費(円)	うち県交付金(円)
1	○○地区 自主防災組織	活動促進 事業	○○地区自主防災組織の活動を促進するため、○○地区自主防災組織が実施する避難所運営訓練(避難所の設営・炊き出し等)の事業費用を助成する。	R4. 8. 10～ R4. 10. 10	○	200,000円	100,000円
2	○○市	活動促進 事業	自主防災組織の活動を促進するため、市の主催により、市内の自主防災組織を対象とした研修会を開催する。	R4. 10. 1～ R4. 10. 30		100,000円	50,000円
3	□□地区町内会	資機材整備 事業(新規)	□□地区が自主防災組織を結成するため、□□地区に対して結成に必要な資機材(ヘルメット、ベスト、投光器等)の購入経費を助成する。	R4. 9. 1～ R5. 1. 30	○	300,000円	150,000円
4	△△地区 自主防災組織	資機材整備 事業(既存)	△△地区が自主防災組織の活動範囲を拡充するため、資機材(ヘルメット、ベスト等)を購入して△△地区へ配備する。	R5. 8. 1～ R5. 12. 30		400,000円	150,000円
5	□□地区 自主防災組織	資機材整備事 業(既存)	休眠状態が続いている□□地区の自主防災組織の活動を再活性化するため、資機材(ヘルメット、ベスト等)を購入して□□地区へ配備する。	R5. 6. 1～ R5. 11. 30		200,000円	100,000円
合 計				—		1,200,000円	550,000円

- 1 団体名は、自主防災組織名等を記載すること。活動促進事業で市町村が主催する場合は、市町村名を記載すること。
- 2 事業名は、「活動促進事業」、「資機材整備事業(新規)」、「資機材整備事業(既存)」のいずれかを記載すること。
- 3 事業期間は、交付対象期間のうち、事業着手から完了の予定日までを記載すること。
- 4 事業内容が団体に対する市町村の補助事業である場合には、補助事業の欄に○を記載すること。
- 5 1団体当たり1事業として記載すること。
- 6 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。
- 7 作成にあたっては、記載例を参照すること。
- 8 既存組織への資機材整備事業を実施する場合は、活動カバー率向上の見込みを(別紙1-1)へ入力すること。

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

(第1号様式 別紙1-1)

(既存組織への資機材整備事業を実施する場合)

管内世帯数（申請年度の4月1日現在）(a)	21,000
-----------------------	--------

事業番号	当該事業が活動カバー率の向上につながる理由	申請年度の4月1日現在、申請する組織が活動範囲としている地域の世帯数 (b)	資機材整備によって、活動範囲が拡大した際に見込む地域の世帯数 (c)	申請年度の4月1日現在における申請する組織の活動カバー率 (%) (b/a)	資機材整備によって向上を見込む活動カバー率 (%) (c/a)
4	資機材を更新及び追加配備することで、組織活動の効率化等が図られ、災害時にはより広い地域での活動が期待できるため。	100	120	0.48%	0.57%
5	休眠している組織の再活性化を資機材整備で支援することで、災害時における広範囲での活動が期待できるため。	0	80	0%	0.38%

(第1号様式 別紙2)

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業  
収支予算書

1 収入

(単位:円)

項目	予算額	備考
県補助金		
市町村費		
その他		
計	0	

2 支出

(単位:円)

項目	予算額	備考
計	0	

(第1号様式 別紙2)

《記載例》

令和4年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業  
収支予算書

1 収入

(単位:円)

項目	予算額	備考
県補助金	450,000	
市町村費	550,000	
その他	0	
計	1,000,000	

2 支出

(単位:円)

項目	予算額	備考
活動促進事業(1) 団体補助金	200,000 × 1 = 200,000	
活動促進事業(2) 会場使用料	30,000 × 1 = 30,000	
講師謝金	30,000 × 1 = 30,000	
研修会消耗品	40,000 × 1 = 40,000	
資機材整備事業(1) 団体補助金	300,000 × 1 = 300,000	
資機材整備事業(2) ヘルメット	6,000 × 10 = 60,000	
安全ベスト	4,000 × 10 = 40,000	
長靴	5,000 × 10 = 50,000	
発電機	250,000 × 1 = 250,000	
計	1,000,000	

第2号様式

番 号  
令和 年 月 日

福島県知事

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者の氏名

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業  
変更（中止・廃止）承認申請書

下記により令和 年度福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業の事業計画を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

- 1 補助金の交付決定年月日及び番号  
令和 年 月 日付け福島県指令 第 号
- 2 変更（中止・廃止）の理由
- 3 変更（中止・廃止）の内容
- 4 添付書類
  - (1) 事業計画書（別紙1）※変更後
  - (2) 収支予算書（別紙2）※変更後
  - (3) その他必要な書類

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

第3号様式

番 号  
令和 年 月 日

福島県知事

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者の氏名

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業完了報告書  
令和 年度福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業について、下記のとおり完了  
しましたので報告します。

記

事業名	福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業
交付決定年月日・番号	令和 年 月 日付け福島県指令 第 号
交付決定額	円
着手年月日	令和 年 月 日
完了年月日	令和 年 月 日

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

第4号様式

番 号  
令和 年 月 日

福島県知事

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者の氏名

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業実績報告書

令和 年度において、下記のとおり福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の目的・内容

別紙 実績概要書のとおり

2 事業の内容及び経費の配分

別紙 収支精算書のとおり

3 添付書類

- (1) 実績概要書（別紙1）
- (2) 収支精算書（別紙2）
- (3) 領収書又は支払いを証する書類（写）
- (4) 活動促進事業にあつては、その実施状況が分かる写真
- (5) 資機材整備事業で単価10万円以上の備品整備に係るものにあつては、備品の写真
- (6) 資機材整備事業で自主防災組織の結成を目的とする団体への補助にあつては、自主防災組織が結成されたことを証明する書類
- (7) その他知事が必要と認める書類

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業 実績概要書

(市町村名) \_\_\_\_\_

(事業実績の概要)

事業番号	団体名	事業名	事業の目的・内容	事業期間	補助事業	事業費(円)	うち県交付金(円)
1							
2							
3							
4							
合 計				—			

- 1 団体名は、自主防災組織名等を記載すること。活動促進事業で市町村が主催する場合は、市町村名を記載すること。
- 2 事業名は、「活動促進事業」、「資機材整備事業（新規）」、「資機材整備事業（既存）」のいずれかを記載すること。
- 3 事業期間は、交付対象期間のうち、事業着手から完了日までを記載すること。
- 4 事業内容が団体に対する市町村の補助事業である場合には、補助事業の欄に○を記載すること。
- 5 1団体当たり1事業として記載すること。
- 6 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。
- 7 作成にあたっては、記載例を参照すること。
- 8 既存組織への資機材整備事業を実施した場合は、活動カバー率向上の結果を（別紙1-1）へ入力すること。

注 用紙の大きさは、A列4番とする。



(第4号様式 別紙1-1)

(既存組織への資機材整備事業を実施した場合)

管内世帯数 (申請年度の4月1日時点) (a)	
-------------------------	--

事業 番号	当該事業が活動カバー率の向上につながった理由	申請年度の4月1日 時点で、申請した組 織が活動範囲として いた地域の世帯数 (b)	資機材整備によっ て、活動範囲が拡大 した地域の世帯数 (c)	申請年度の4月1日 時点における申請し た組織の活動カバー 率 (%) (b/a)	資機材整備によっ て向上した活動カ バー率 (%) (c/a)

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業 実績概要書

《記載例》

(市町村名) ○○市

(事業実績の概要)

事業番号	団体名	事業名	事業の目的・内容	事業期間	補助事業	事業費(円)	うち県交付金(円)
1	○○地区 自主防災組織	活動促進 事業	○○地区自主防災組織の活動を促進するため、○○地区自主防災組織が実施する避難所運営訓練(避難所の設営・炊き出し等)の事業費用を助成した。	R4. 8. 10～ R4. 10. 10	○	200,000円	100,000円
2	○○市	活動促進 事業	自主防災組織の活動を促進するため、市の主催により、市内の自主防災組織を対象とした研修会を開催した。	R4. 10. 1～ R4. 10. 30		100,000円	50,000円
3	□□地区町内会	資機材整備 事業(新規)	□□地区が自主防災組織を結成するため、□□地区に対して結成に必要な資機材(ヘルメット、ベスト、投光器等)の購入経費を助成した。	R4. 9. 1～ R5. 1. 30	○	300,000円	150,000円
4	△△地区 自主防災組織	資機材整備 事業(既存)	△△地区が自主防災組織の活動範囲を拡充するため、資機材(ヘルメット、ベスト等)を購入して△△地区へ配備した。	R5. 8. 1～ R5. 12. 30		400,000円	150,000円
5	□□地区 自主防災組織	資機材整備事 業(既存)	休眠状態が続いている□□地区の自主防災組織の活動を再活性化するため、資機材(ヘルメット、ベスト等)を購入して□□地区へ配備した。	R5. 6. 1～ R5. 11. 30		200,000円	100,000円
合 計				—		1,200,000円	550,000円

- 1 団体名は、自主防災組織名等を記載すること。活動促進事業で市町村が主催する場合は、市町村名を記載すること。
- 2 事業名は、「活動促進事業」、「資機材整備事業(新規)」、「資機材整備事業(既存)」のいずれかを記載すること。
- 3 事業期間は、交付対象期間のうち、事業着手から完了日までを記載すること。
- 4 事業内容が団体に対する市町村の補助事業である場合には、補助事業の欄に○を記載すること。
- 5 1団体当たり1事業として記載すること。
- 6 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。
- 7 作成にあたっては、記載例を参照すること。
- 8 既存組織への資機材整備事業を実施した場合は、活動カバー率向上の結果を(別紙1-1)へ入力すること。

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

(第4号様式 別紙1-1)

(既存組織への資機材整備事業を実施した場合)

管内世帯数（申請年度の4月1日時点）(a)	21,000
-----------------------	--------

事業番号	当該事業が活動カバー率の向上につながった理由	申請年度の4月1日時点で、申請した組織が活動範囲としていた地域の世帯数 (b)	資機材整備によって、活動範囲が拡大した地域の世帯数 (c)	申請年度の4月1日時点における申請した組織の活動カバー率(%) (b/a)	資機材整備によって向上した活動カバー率(%) (c/a)
4	資機材を更新及び追加配備したことで、組織活動の効率化等が図られ、災害時にはより広い地域での活動が期待できるため。	100	130	0.48%	0.62%
5	休眠していた組織の再活性化を資機材整備で支援したことで、災害時における広範囲での活動が期待できるため。	0	80	0%	0.38%

(第4号様式 別紙2)

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業  
収支精算書

1 収入

(単位:円)

項目	決算額	備考
県補助金		
市町村費		
その他		
計	0	

2 支出

(単位:円)

項目	決算額	備考
計	0	

(第4号様式 別紙2)

《記載例》

令和4年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業  
収支精算書

1 収入

(単位:円)

項目	決算額	備考
県補助金	450,000	
市町村費	550,000	
その他	0	
計	1,000,000	

2 支出

(単位:円)

項目	決算額	備考
活動促進事業(1) 団体補助金	200,000 × 1 = 200,000	
活動促進事業(2) 会場使用料	30,000 × 1 = 30,000	
講師謝金	30,000 × 1 = 30,000	
研修会消耗品	40,000 × 1 = 40,000	
資機材整備事業(1) 団体補助金	300,000 × 1 = 300,000	
資機材整備事業(2) ヘルメット	6,000 × 10 = 60,000	
安全ベスト	4,000 × 10 = 40,000	
長靴	5,000 × 10 = 50,000	
発電機	250,000 × 1 = 250,000	
計	1,000,000	

第5号様式

番 号  
令和 年 月 日

福島県知事

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者の氏名

令和 年度 福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金交付請求書  
令和 年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあった福島県自主防災組織活  
動促進・資機材整備事業補助金について、下記のとおり交付して下さるよう請求しま  
す。

記

事業名	福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業
事業費	円
交付決定額 (A)	円
今回請求額 (B)	円
残額 (A)-(B)	円

注 用紙の大きさは、A列4番とする。

番 号  
令和 年 月 日

福島県知事

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者の氏名

取得財産処分承認申請書

令和 年度福島県自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助金により取得した財産を下記により処分したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第18条第1項の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

- 1 品目
- 2 取得価格及び時価
- 3 取得年月日
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由
- 6 処分子定価格

(注) 別に指示する資料を添付のこと。